

徳島県の財政状況について

1. 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標

2. 各種財政指標の推移



宝くじは、徳島県内の売場でお買い求めくださるようお願いいたします。
徳島県内でも買いやすい宝くじを売った宝くじの取扱店は、徳島県のために使われます。

徳島県企画総務部財政課

1

1. 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標

① 課題と現状分析

- 公共施設の老朽化や社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、**未来への投資を計画的に進める**ため、引き続き「**持続可能な財政運営**」を推進
- 限られた予算の中で、人口減少や労働力不足など、山積する課題を克服し、**地方創生戦国時代を勝ち抜く**ため、「**新時代の政策形成**」と「**新たな財源確保**」が必要

② 施策の方向性と財政運営目標（KPI）

- **持続可能な財政運営**と新時代の予算編成の推進
- **財政調整的基金残高の適正管理**と債券運用の拡大
- **県債残高の適正管理**と多様な資金調達手段の確保

一般会計プライマリーバランス「黒字」を堅持

フロー

21年連続達成見込み

R4 433億円黒字 (決算) → R5 443億円黒字 (決算) → R6 110億円黒字見込み (見込み)

財政調整的基金残高※「250億円以上」を確保

ストック

未来への投資を見据え
安定的な財政基盤の維持

R4末 455億円 (決算) → R5末 467億円 (決算) → R6末 459億円 (R6.9月補正予算編成後)

※財政調整的基金残高は、減債基金の「満期一括償還分」を除く

一般会計県債残高※「4,600億円未満」を維持

ストック

県債残高の適正管理

R4末 4,458億円 (決算) → R5末 4,317億円 (決算) → R6末 4,340億円 (見込み)

※県債残高は、臨財債、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債及び中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

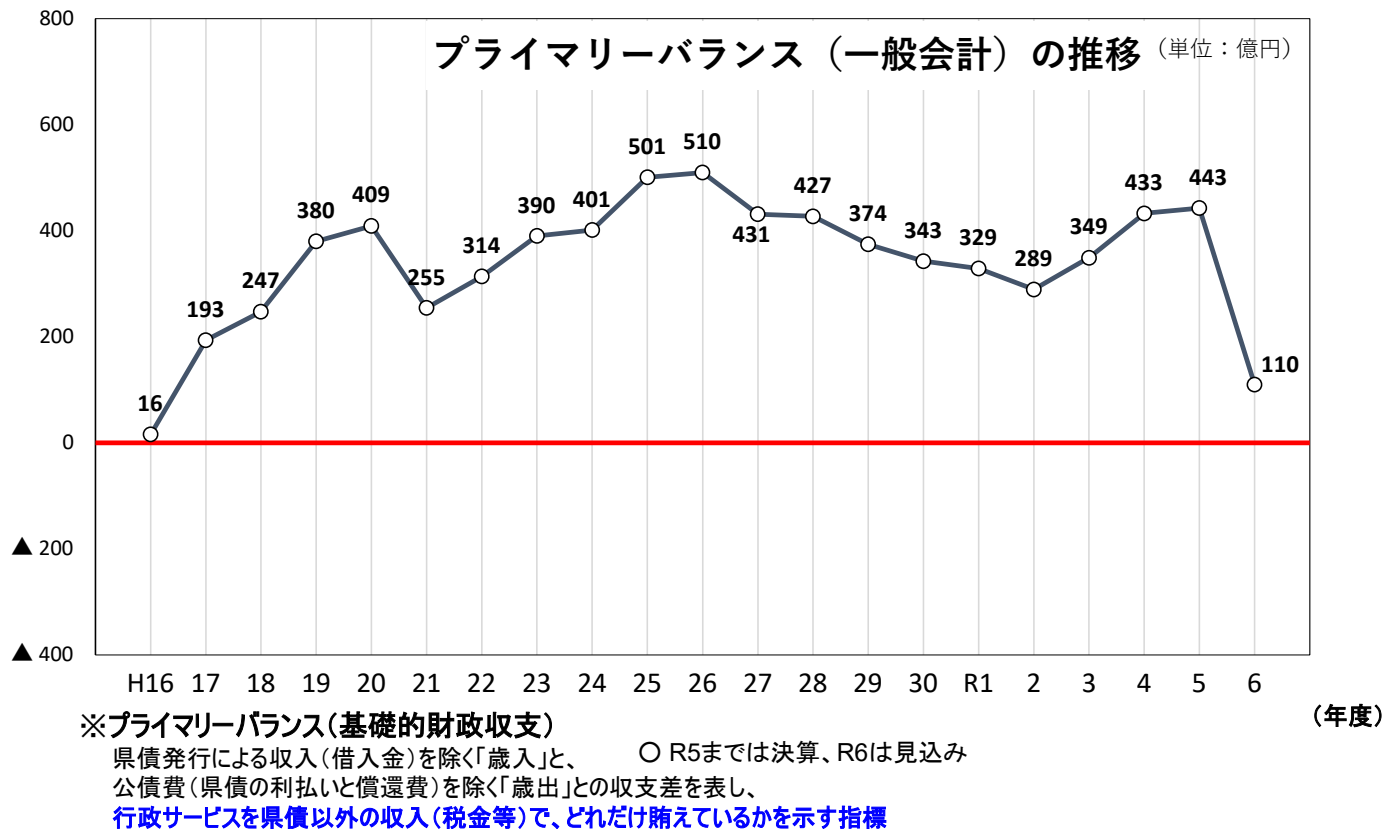
2

2. 各種財政指標の推移

(1) プライマリーバランス※(一般会計)の推移

OH16以降R5決算まで「20年連続」黒字達成！

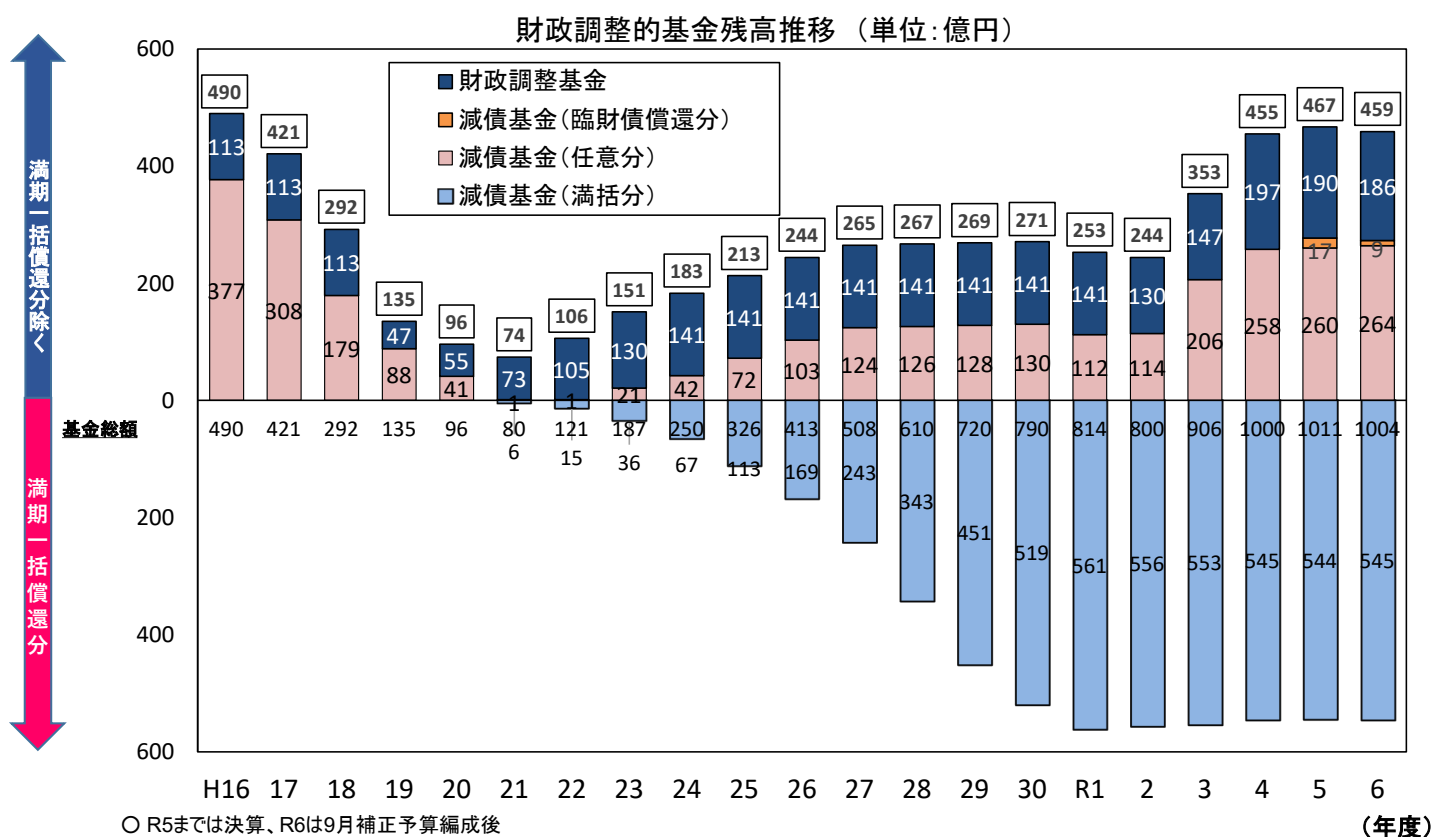
R6・11月補正後でも黒字予算編成により、21年連続達成見込み！



3

(2) 財政調整的基金残高の推移

○実質的な貯金にあたる財政調整的基金残高(満期一括償還分除く)を確保し、
 将来に向けた「安定的な財政基盤」を維持！



4

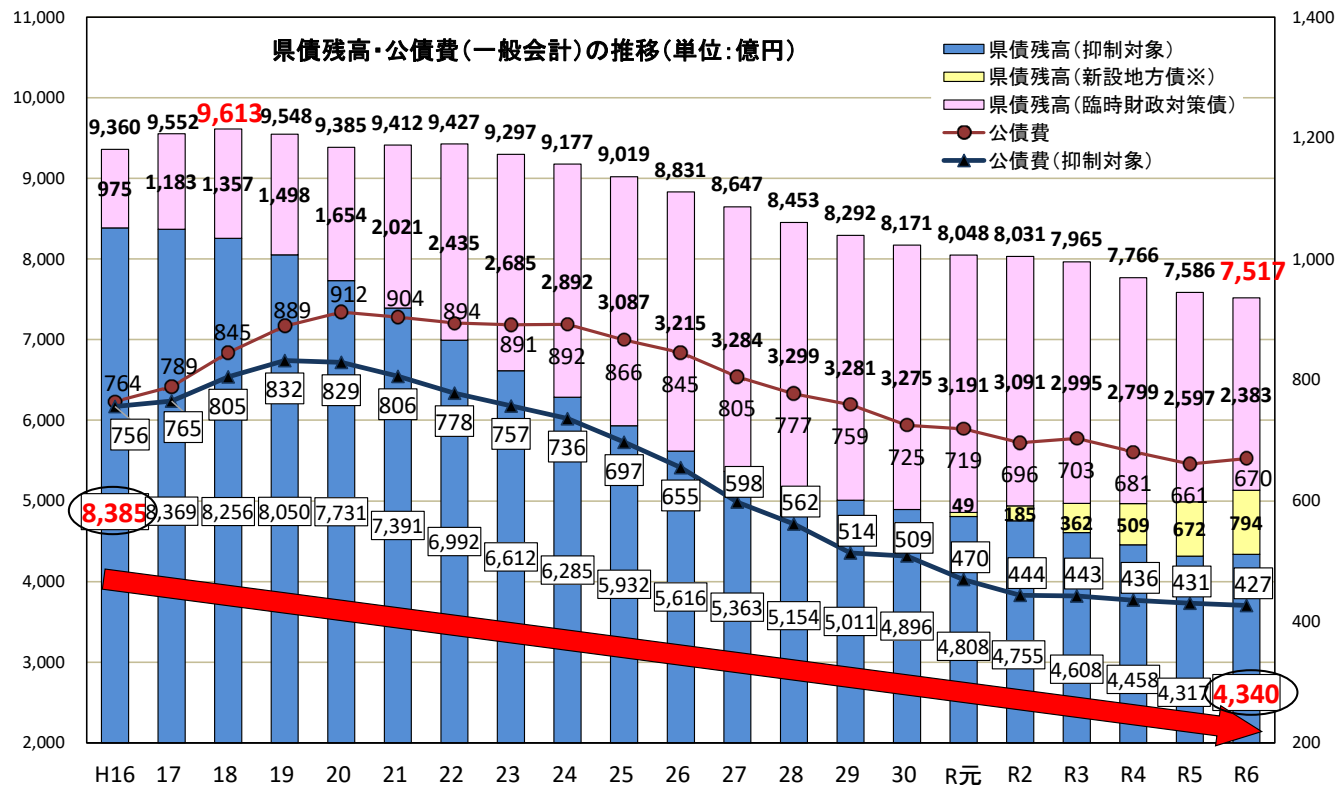
(3) 県債残高・公債費(一般会計)の推移

○「抑制対象」の県債残高を「4,340億円」程度と、H16比で「52%」に削減！

○「すべての県債残高」でも「7,517億円」程度に減少！

左軸：県債残高(単位：億円)

右軸：公債費(単位：億円)



○R5までは決算、R6は見込み

※新設地方債：国の防災・減災対策に伴う交付税措置の有利な地方債
・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債・緊急自然災害防止対策事業債
※県債残高には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

(年度)

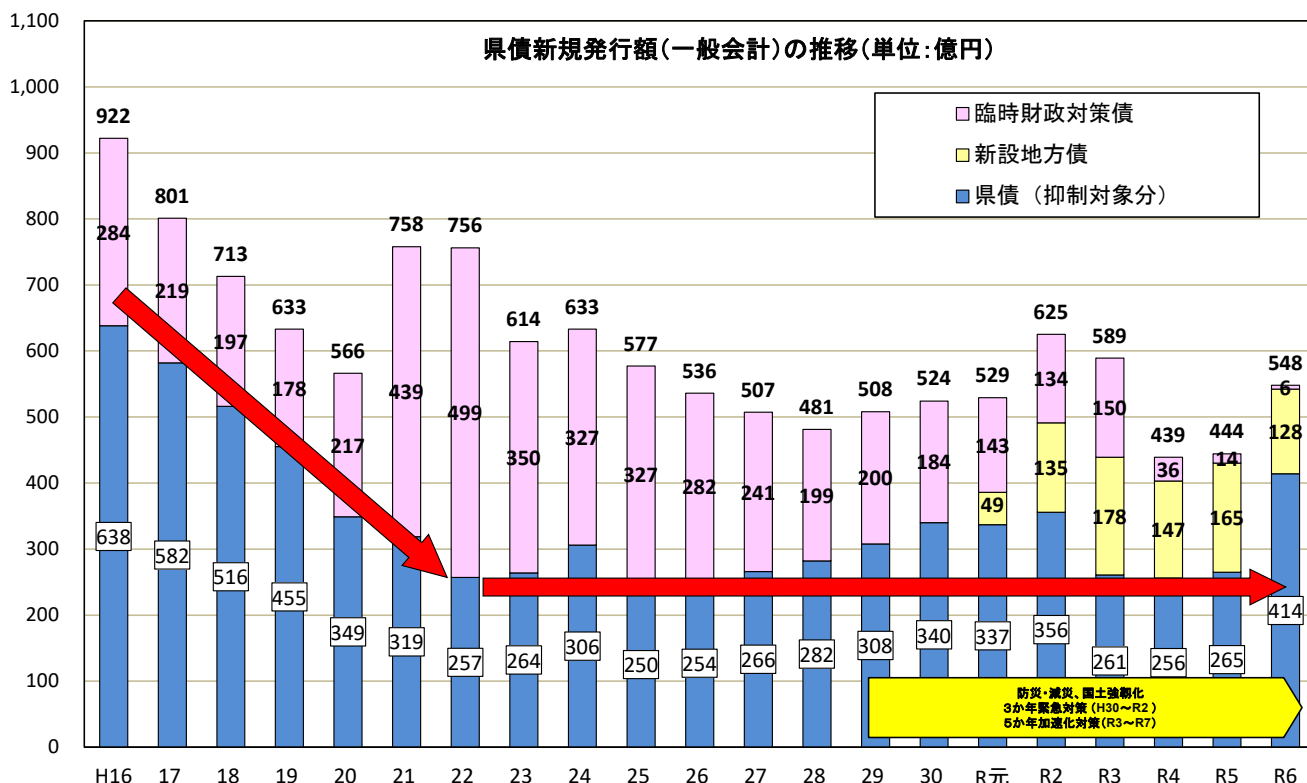
5

(4) 県債新規発行額の推移(一般会計)

○「臨時財政対策債」及び国の防災・減災対策に伴う「新設地方債」を除く

抑制対象分については、**新規発行の抑制を維持！**

(億円)



○R5までは決算、R6は見込み

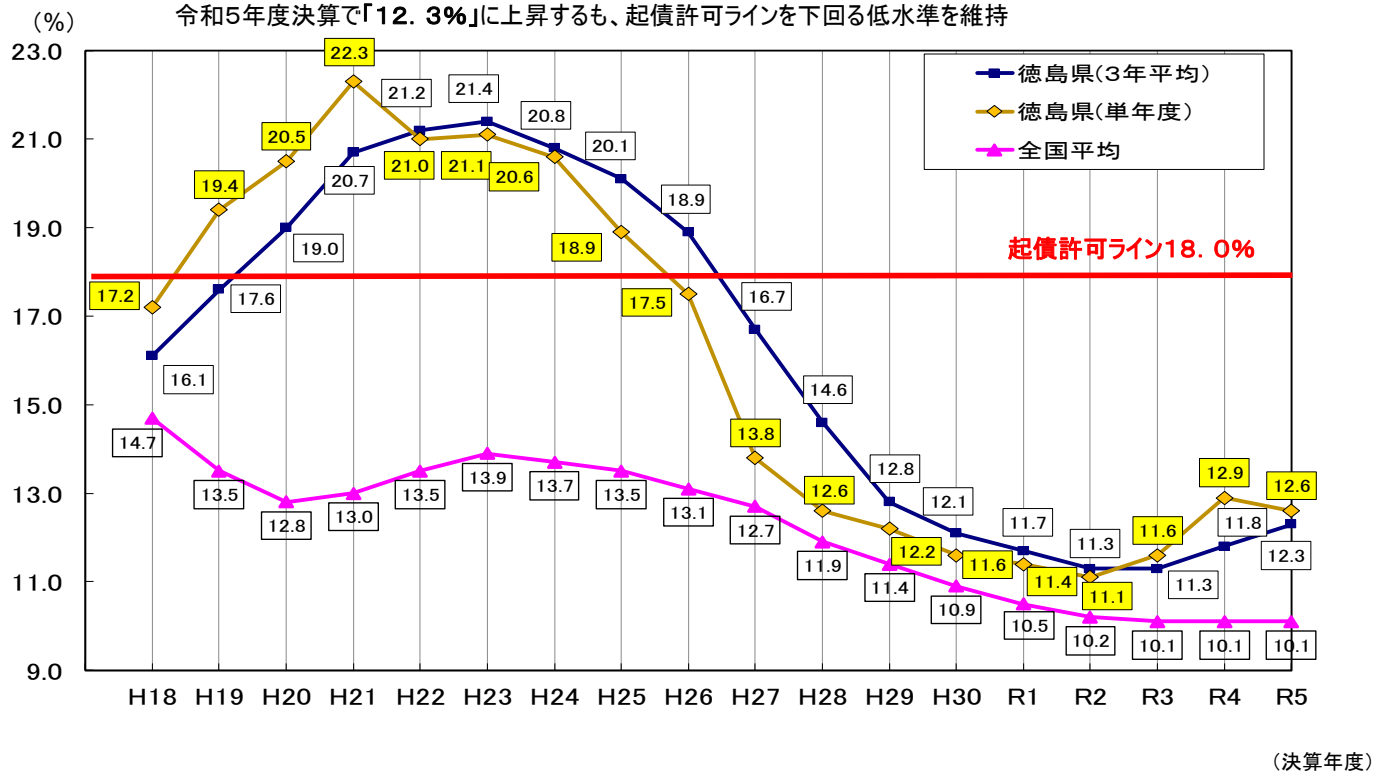
※県債新規発行額には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

6

(5)実質公債費比率の推移

県債の早期償還にも注力し、起債許可ラインを大幅に下回る範囲で**将来負担軽減を加速！**

「基準財政需要額に算入される公債費」が減少するなどにより、
令和5年度決算で「12.3%」に上昇するも、起債許可ラインを下回る低水準を維持



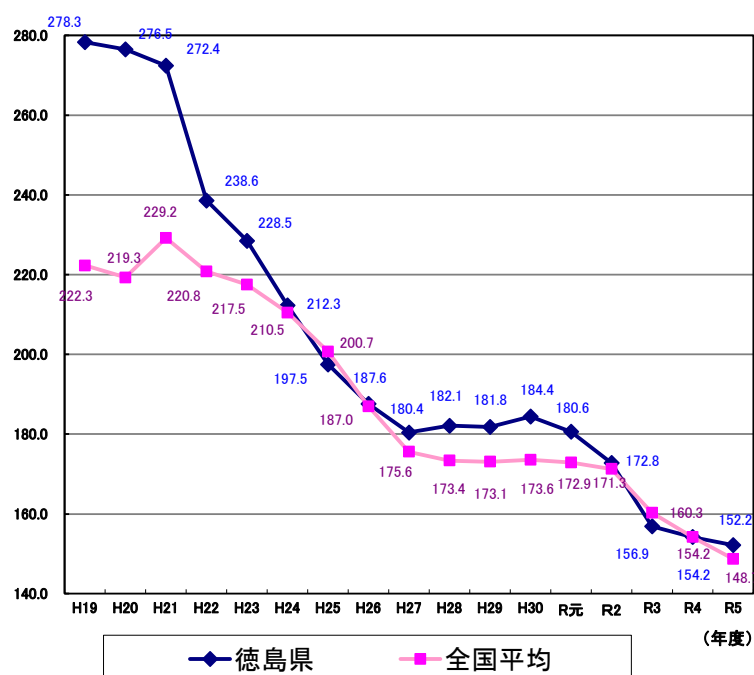
※実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。
単年度ごとに算定した比率(単年度実質公債費比率)の過去3か年の平均をとる。(例: R5年度の場合、R3・R4・R5の平均)
※このグラフにおける単年度実質公債費比率は四捨五入値。

7

(6)将来負担比率の推移

県債発行抑制と早期償還などにより、
将来負担比率は、着実に改善！

健全化判断比率の指標は
全て**早期健全化基準「以内」**

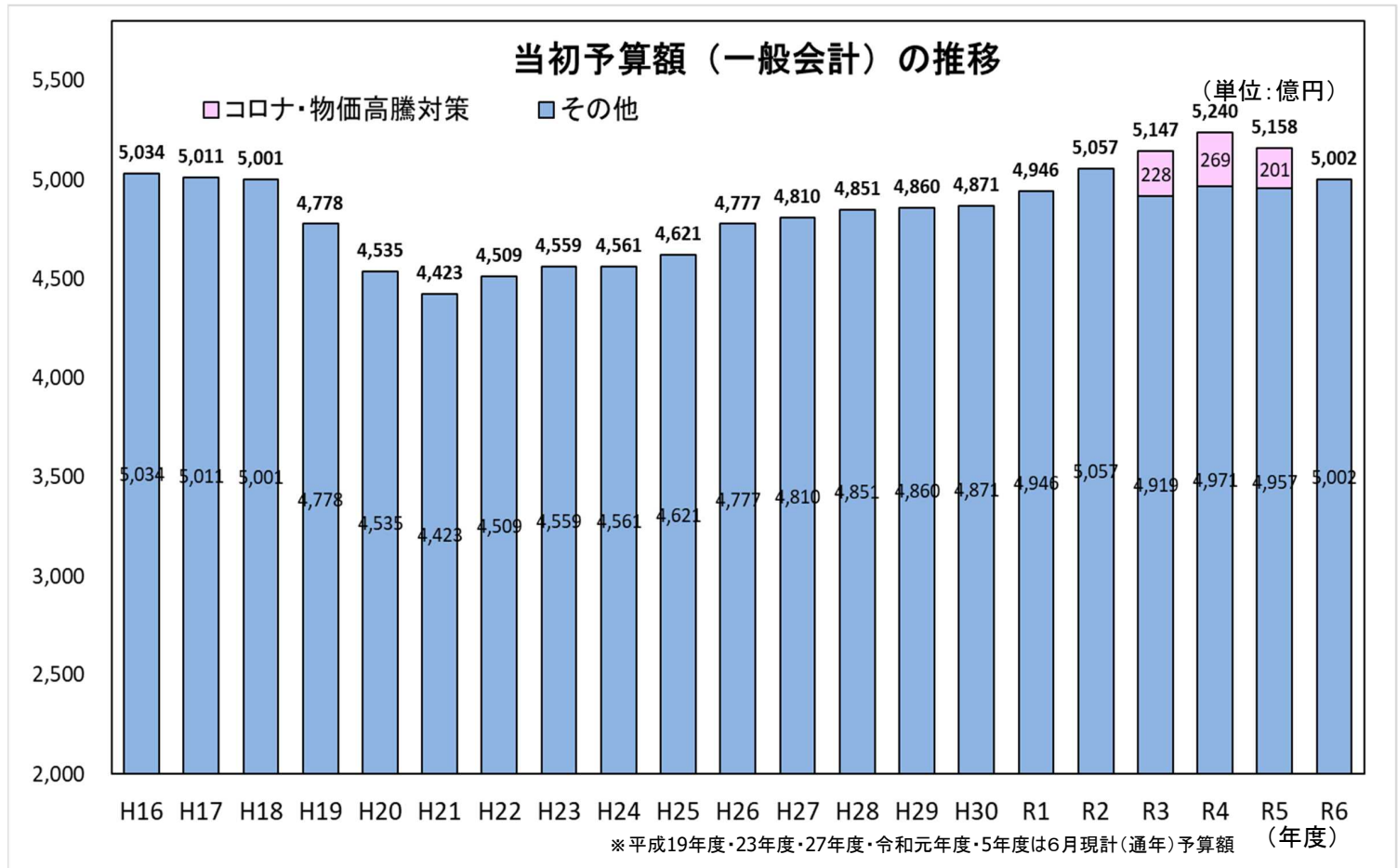


	早期健全化基準 (自主的な改善努力による財政健全化)	財政再生基準 (国等の関与による再生)	本県 令和5年度決算
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	3.75%以上	5.0%以上	黒字
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	8.75%以上	15.0%以上	黒字
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	25.0%以上	35.0%以上	12.3%
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	400.0%以上	—	152.2%
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足)	20%以上	—	全会計 資金不足額なし

港湾等整備事業特別会計
病院事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
駐車場事業会計
土地造成事業会計
流域下水道事業会計

8

(7)当初予算額の推移(一般会計)



当初予算の概要については、<https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/zaisei/7237325/> 参照